

# 貸借対照表(第54期)

2023年3月31日

tbc Az株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	129,553,827	<b>流動負債</b>	58,070,107
現金預金	74,985,358	買掛金	31,375,691
売掛金	52,401,515	未払金	2,411,018
貯蔵品	206,200	未払費用	4,577,153
その他の流動資産	1,727,371	前受金	847,880
未収法人税等	490,383	仮受金	219,560
貸倒引当金	△ 257,000	預り金	2,007,877
		従業員賞与引当金	8,486,000
		未払法人税等	463,000
		未払消費税	5,931,200
		短期リース債務	1,263,240
		リース資産減損勘定(短期)	487,488
<b>固定資産</b>	130,915,442	<b>固定負債</b>	36,807,921
(有形固定資産)	54	長期未払金	13,483,107
建物	1	長期リース債務	1,052,700
建物付属設備	6	繰延税金負債	20,535,168
機械及び装置	5	リース資産減損勘定(長期)	1,736,946
工具器具備品	40		
リース資産	2	<b>負債合計</b>	<b>94,878,028</b>
		<b>純資産の部</b>	
(無形固定資産)	3	<b>株主資本</b>	<b>124,827,399</b>
電話加入権	2	資本金	26,000,000
ソフトウェア	1	資本剰余金	10,800,176
		その他資本剰余金	10,800,176
(投資その他の資産)	130,915,385	<b>利益剰余金</b>	<b>88,027,223</b>
投資有価証券	118,979,553	利益準備金	5,614,000
差入保証金	11,935,832	その他利益剰余金	
		別途積立金	30,000,000
		繰越利益剰余金	52,413,223
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>40,763,842</b>
		その他有価証券	40,763,842
		評価差額金	40,763,842
		<b>純資産合計</b>	<b>165,591,241</b>
<b>資産合計</b>	<b>260,469,269</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>260,469,269</b>

# 個別注記表

tbc Az株式会社

## I. 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### A. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### a. 市場価格のない株式等以外のもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)

#### B. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### a. 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### A. 有形固定資産

1998年4月1日以降取得の建物については定額法

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法

但し、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、

法人税法の規定により3年間の均等償却

上記以外の有形固定資産については定率法

#### B. 無形固定資産 定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

但し、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の

規定により3年間の均等償却

#### C. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### a. 貸倒引当金

一般債権については債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、

回収不能見込額を計上している。

#### b. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当期末日直近の支給実績額を基準とした

支給見込額のうち当期負担額を計上している。

### 4. 消費税等の会計処理方法 税抜方式

## II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額				19,524,166 円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務				
短期金銭債権	東北放送株式会社	売掛金		21,490,975 円
短期金銭債務	東北放送株式会社	買掛金他		9,213,180 円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高				
東北放送株式会社	営業取引	売上高		262,368,188 円
		仕入高		50,662,410 円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,853 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式数  
当該事業年度末日に保有している自己株式はない。
3. 配当に関する事項

### ①配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2022年6月21日 株主総会	—	—	0 円	2022年3月31日	—

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

共済会剰余金	203,166 円
賞与引当金	2,842,810 円
賞与引当金(社会保険料分)	413,202 円
退職金(短期分)	807,691 円
退職金(長期分)	4,516,840 円
減損損失	7,846,886 円
当期税務上の繰越欠損金	<u>39,380,678 円</u>
繰延税金資産小計	56,011,273 円
税務上の繰越欠損金に係る	
評価性引当額	△39,380,678 円
将来減算一時差異の合計に係る	
評価性引当額	<u>△16,630,595 円</u>
評価性引当額小計	<u>△56,011,273 円</u>
繰延税金資産合計	0 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△20,535,168 円

繰延税金負債合計

△20,535,168 円

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、保険代理店として取引先の株式を購入しています。株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりませんが、取引先企業との状況を勘案するとともに社内規定に従い実施、管理しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表の投資有価証券の計上額は、上記株式の時価です。

### 3. 当事業年度中に売却した有価証券(株式)

売却額 26,883,279 円

売却益 14,784,881 円

## VII. 資産除去債務に関する注記

(資産除去債務関係)

当社は、本社及び八木山オフィスの建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、本社及び八木山オフィスの移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (万円)	期末残高 (万円)
親会社	東北放送(株)	仙台市太白区	10,000	放送事業	87.0	イベント、放送番組等の請負 役員の兼任	イベント、放送番組等の請負	売上高	売掛金
								26,236	2,149
								仕入高	買掛金
								5,066	921

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産

58,041 円

2. 1株当たり当期純利益

1,333 円

## X. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	金額 (千円)
宮城県仙台市	事業用資産	工具器具備品等	3,135

当社の事業用資産については、事業部門別にグルーピングを行い、減損損失の検討を行っている。当事業年度において、収益性の低下した事業用資産の帳簿価額及び未経過リース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上し、見合いで負債にリース資産減損勘定を計上している。

その内訳は、工具器具備品 567 千円、車両運搬具にかかる未経過リース料 1,783 千円、工具器具備品にかかる未経過リース料 784 千円となる。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価している。